

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数逼迫対策技術試験事務			担当部署	総合通信基盤局	作成責任者				
事業開始年度	平成8年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波政策課	課長 布施田 英生				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定) 周波数再編アクションプラン(令和元年9月9日公表) 電波有効利用成長戦略懇談 報告書(平成30年8月公表)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	通信量増大に伴う周波数需要の拡大に対応するため、電波を有効に利用する実現性の高い技術について技術的検証を行うとともに、その技術の早期導入を図ることにより、周波数のひっ迫状況を解消又は軽減する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するために、民間企業等に対して、試験やその結果の分析等を請負わせる。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6,179	5,605	7,715	7,122	8,994			
		補正予算	600	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	600	-	117	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 600	-	▲ 117	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	6,179	6,205	7,598	7,239	8,994			
		執行額	5,608	5,777	7,125					
	執行率 (%)	91%	93%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	83%	103%	92%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	電波監視等業務庁費	7,082	8,955	マルチベンダー基地局の相互運用性向上のための技術的検討や放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討等に必要となる費用の増額のため。						
	諸謝金	31	31							
	電波監視等業務旅費	6	6							
	委員等旅費	2	2							
計	7,122	8,994								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	課題設定型の技術試験事務において、外部専門家による終了評価の平均点が5点満点中3.5点以上	外部専門家による終了評価の平均点 上記指標を使用するため、中間目標はなし	成果実績	点	3.9	3.6	3.7	-	-	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
			達成度	%	111	103	106	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	総務省の「電波利用ホームページ」で公表している電波利用料による研究開発等の評価に関する会合終了評価結果 https://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/fees/purpose/tectest/index.htm									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	技術試験事務の実施件数	活動実績	件	26	31	32	21	-		
		当初見込み	件	26	25	21	19	21		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額 / 技術試験事務の実施件数	単位当たりコスト	百万円	216	186	223	345			
		計算式	百万円/件	5,608/26	5,777/31	7,120/32	7,239/21			

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
周波数のひっ迫による混信・輻輳を解消・軽減するため、既に開発されている周波数を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術又は高い周波数への移行を促進する技術を利用可能とするための無線設備の技術基準(電波の質、通信品質、制御方式等)を策定するための技術試験事務を実施することにより、電波の有効利用を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の通信トラフィックの増大に見られるように、無線通信需要の増大への対応が求められている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	無線設備の技術基準策定に向けた事業であり、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	周波数のひっ迫が解消されることにより、電波利用料を負担している無線局免許人の受益となる。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。							
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合った成果実績をあげた。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおりの実績をあげている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	外部有識者による評価会合において、技術基準等の策定に向けた確認を実施している。						
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善 結果	点検結果	今後の無線通信需要の増大に対応するため、電波資源を拡大することは重要な課題であり、必要性が認められる。本事業では、予算要求時、計画時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性や体制の妥当性等について、外部有識者による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。							
	改善の 方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き外部有識者による評価会合における評価結果を踏まえて各案件を実施する。							

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善の事業内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改善の執行等	・当該事務の実施に際しては、引き続き、有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。
--------	--

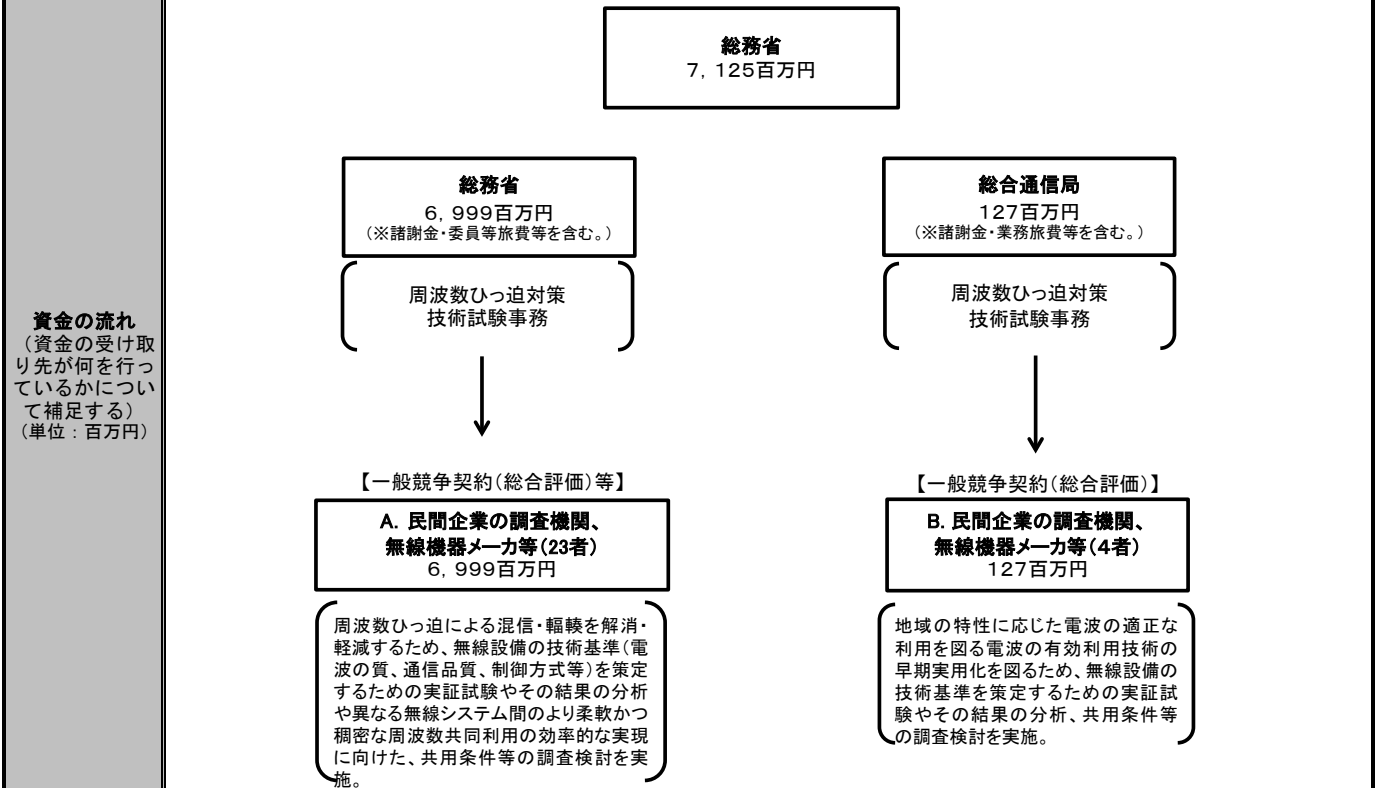
備考

平成29年度秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要
 ○レビューシート番号:0122、事業名「電波資源拡大のための研究開発等」
 ○評価結果:事業内容の一部改善
 ○主な指摘事項
 真に必要な事業のみに絞り込む必要がある、例えば、5Gの研究開発から直接利益を得るのは民間企業であることを勧告すれば、政府と民間の役割・費用分担の在り方についても再検討する必要がある。
 ○対応状況の概要
 民間企業の自己負担については、提案書に官民費用負担にかかる申告書の提出を求め、民間企業からの自己負担を明確化させたいうで実施者の選定・契約を行う。また、研究開発課題の提案募集期間を2ヶ月に拡大し、研究機関や民間企業等のヒアリングを従前より前倒しし、外部有識者による評価も踏まえつつ、真に必要な事業の絞り込みを行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0117	平成23年度	0118	平成24年度	0120	平成25年度	0125
平成26年度	0125	平成27年度	0123	平成28年度	0120	平成29年度	0122
平成30年度	0111						
平成31年度	総務省 (0125)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)放送サービス高度化推進協会	4010405006348	放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討(新たな放送サービスの実現に向けた調査検討)の請負	1,426	一般競争契約 (総合評価)	2	99.4%	
2	(一社)放送サービス高度化推進協会	4010405006348	放送用周波数を有効活用する技術方策に関する調査検討(効率的な周波数利用の実現に向けた調査検討)の請負	440	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	
3	(株)東芝インフラシステムズ	2011101014084	二重偏波気象レーダー装置製作(名古屋ほか)(技術試験事務関連)	690	一般競争契約 (総合評価)	1	93.5%	
4	(株)東芝インフラシステムズ	2011101014084	次世代高機能レーダー等の導入による周波数の有効利用のための技術的条件に関する調査検討の請負	319	一般競争契約 (総合評価)	2	98.9%	
5	(株)NTTドコモ	1010001067912	屋外において複数基地局、複数端末の環境下で平均4-8Gbpsの超高速通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	421	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	
6	(株)NTTドコモ	1010001067912	Connected Car社会の実現に向けた既存ITS用無線システムを補完する新たな無線システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	206	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	
7	(株)NTTドコモ	1010001067912	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴って開設される無線局と新規無線システムとの周波数共用に関する調査検討の請負	157	一般競争契約 (総合評価)	2	98%	
8	(株)NTTドコモ	1010001067912	4.9GHzから5.0GHzへ第5世代移動通信システムを導入するための既存無線システム等との共用検討の請負	14	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
9	(株)三菱総合研究所	6010001030403	動的な周波数割当に向けた無線局間の共用に関する調査検討	249	一般競争契約 (総合評価)	2	95.6%	
10	(株)三菱総合研究所	6010001030403	非静止衛星システムの高度化に係る周波数共用技術に関する調査検討の請負	159	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
11	(株)三菱総合研究所	6010001030403	災害時通信安定化のための衛星システムの高度化に関する調査検討の請負	72	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	
12	(株)三菱総合研究所	6010001030403	Connected Car社会の実現に向けた複数のITS用無線システムを統合的に活用するための技術的条件等に関する調査検討の請負	34	一般競争契約 (総合評価)	1	88.5%	
13	(株)三菱総合研究所	6010001030403	放送用周波数の更なる効率的な利用に向けた技術基準の在り方に関する調査検討の請負	28	一般競争契約 (総合評価)	2	96.6%	
14	Wireless City Planning(株)	8010401088378	高速移動時において無線区間1ms、End-to-Endで10msの低遅延かつ高信頼な通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	275	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	
15	Wireless City Planning(株)	8010401088378	多数の端末からの同時接続要求を処理可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	200	一般競争契約 (総合評価)	2	98.4%	

16	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	移動時において複数基地局、複数端末の環境下で均1Gbpsを超える高速通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	308	一般競争契約 (総合評価)	2	98.4%	
17	KDDI(株)	9011101031552	複数基地局、複数端末の環境下で都市又は郊外において端末からの上り平均300Mbpsを超える超高速通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	291	一般競争契約 (総合評価)	3	99.4%	
18	(株)NHKテクノロジー	9011001003973	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に伴って開設される無線局と既存無線局の周波数共用に関する調査検討	151	一般競争契約 (総合評価)	2	97.7%	
19	(株)NHKテクノロジー	9011001003973	1.2GHz帯等における4K・8K用FPU導入のための技術的条件に関する調査検討	97	一般競争契約 (総合評価)	2	99.5%	
20	(株)国際電気通信基礎技術研究所	3130001036705	屋内において端末からの上り平均300Mbpsを超える超高速通信を可能とする第5世代移動通信システムの技術的条件等に関する調査検討の請負	213	一般競争契約 (総合評価)	2	98.7%	
21	沖電気工業(株)	7010401006126	Connected Car社会の実現に向けた既存ITS用無線システムの高度化を行うための技術的条件等に関する調査検討の請負	149	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)	6010601032609	北海道農業ICT/IoT懇談会における「ロボット農業向け制御システムの技術的条件等に係る調査検討」の請負	37	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
2	(株)日立国際電気	2010001098064	中山間地域における公共BBの有効利用を図るための上空利用に関する調査検討の請負	33	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	
3	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	9011101028202	26MHz帯の周波数を使用する漁業用ラジオ・パイの導入に向けた調査検討の請負	27	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	
4	(株)NHKテクノロジー	9011001003973	臨時災害放送局の高度利用に関する調査検討の請負	27	一般競争契約 (総合評価)	2	98.4%	